

## 令和7年度第1回トラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海系群担当者会議 議事概要

日程：令和7年4月15日（火）～4月22日（火）

会議形式：メール会議形式

参加者：有識者（富山毅教授）、資源評価参画機関、水産研究・教育機構（以下、機構）

### <会議の概要>

- ◆ 令和7年2月26日に水産庁より受けたトラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海系群に関する試算依頼に対する研究機関の回答について検討した
- ◆ 試算依頼に従い、近年の低加入（2020～2022年漁期の加入量）が今後も続くと仮定した場合の将来予測結果を試算した
- ◆ 低加入を仮定するため、漁獲管理規則案に基づく管理を10年間継続した後に親魚量が目標管理基準案を上回る確率は、令和6年度資源評価結果に比べて、同じ $\beta$ においても低い確率となった
- ◆ 下記の質疑応答を踏まえて、回答資料が承認された

### <質疑応答の概要>

**有識者**：水産庁の依頼文では「漁獲管理規則など、将来の加入以外は令和6年度資源評価と同一の条件とする」とあるが、令和6年度の資源評価報告書においては、 $\beta = 0.7$ に基づく将来予測の図が示されているのに対し、本試算においては、 $\beta = 0.1$ もしくは0.45の図が示されており問題はないか。

**機構**：令和6年度の資源評価報告書においては、1-Bルールの標準値である $\beta = 0.7$ に基づく将来予測の結果を図として示した。一方、本試算においては、10年後に50%以上の確率で親魚量が目標管理基準案を上回る最小の $\beta$ が0.1、0.4、0.45といった低い値となる状況にあり、 $\beta = 0.7$ に基づく悲観的な結果を示しても、資源管理の議論を行う上での参考になりにくいであろうと判断し、 $\beta = 0.1$ もしくは0.45に基づく将来予測結果の図を示すこととした。

**有識者**：本試算の回答資料における「まとめ」の部分については、手法的な記述が中心となっているように感じる。特に、「非常に悲観的な仮定に基づく試算結果となっている」という言い回しについては、「非常に」を削ってはどうか。確かに悲観的な仮定ではあるが、現実的に低加入が続くことは起こり得ると考える。水産庁の意図としても、そのような場合のリスク管理をしっかりとしたいということではと推測する。そのため、

「低加入が続いた場合には漁獲管理規則をかなり厳しくしないと目標管理基準値に達しない」といったようなことを、「まとめ」において記述した方がよいのではないか。

**機構**：ご指摘に従い、「非常に」は削除した。また、低加入に加えて目標も下げる方が悲観的という捉え方もあるため、「悲観的」という表現を「厳しい」という表現に修正した。さらに、資源管理を厳しくする必要性に関する記述についても、「まとめ」の最後尾に記述した。

以上の質疑応答を踏まえて、令和7年度第1回トラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海系群担当者会議における水産庁からの試算依頼に対する回答資料について承認された。

以上